

## バーゼルⅢ 第3の柱開示

---



## バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

## 自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

## 自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期・2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

## 1. 連結自己資本比率

(単位 百万円)

CC1：自己資本の構成(銀行連結)					
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2024年度	2023年度	別紙様式第十四号(CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	319,624	309,057		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,625	57,618	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	284,546	269,792	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	20,473	16,476	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	2,073	1,877		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(14)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	123,112	179,953	(10)+(11)+(12)+(13)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	442,737	489,010		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,364	929		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,364	929	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,225	△66	(11)	
12	適格引当金不足額	4,722	8,247		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	18,246	17,546	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	7,722	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,282	26,657		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	409,454	462,353		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		

CC1：自己資本の構成(銀行連結)					
国際様式の該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2024年度	2023年度	別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
42	Tier 2 資本不足額		—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ハ))	(ト)	409,454	462,353	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
48	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		316	82	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		316	82	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	316	82	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		77	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	77	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	238	82	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	409,693	462,435	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	3,006,311	2,944,602	
連結自己資本比率及び資本バッファ					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		13.61%	15.70%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		13.61%	15.70%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.62%	15.70%	
64	最低連結資本バッファ比率		2.51%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.01%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIB・バッファ比率				
68	連結資本バッファ比率		5.62%	7.70%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		41,717	41,618	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		933	103	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		316	82	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		1,164	917	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		16,591	16,387	

## 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	898,939		
	コールローン及び買入手形	6,429		
	買入金銭債権	770		
	商品有価証券	19		6-a
	金銭の信託	32,356		6-b
	有価証券	1,802,020		6-c
	貸出金	4,529,399		6-d
	外国為替	7,029		
	その他資産	177,407		6-e
	有形固定資産	53,949		
	無形固定資産	1,991		(1) 2
	退職給付に係る資産	26,579		(2) 3
	繰延税金資産	611		(3) 4-a
	支払承諾見返	26,120		
	貸倒引当金	△ 35,406		
	資産の部合計	7,528,217		
	負債の部	預金	5,806,185	
譲渡性預金		22,600		
コールマネー及び売渡手形		109,149		
債券貸借取引受入担保金		156,949		
借入金		830,352		(4) 8-a
外国為替		317		
新株予約権付社債		—		(5) 8-b
信託勘定借		174		
その他負債		84,792		6-f
退職給付に係る負債		183		
役員退職慰労引当金		4		
睡眠預金払戻損失引当金		—		
利息返還損失引当金		6		
偶発損失引当金		266		
繰延税金負債		40,690		4-b
再評価に係る繰延税金負債		5,613		4-c
支払承諾		26,120		
負債の部合計		7,083,406		
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a
	資本剰余金	24,548		(7) 1-b
	利益剰余金	284,546		(8) 1-c
	自己株式	△ 20,473		(9) 1-d
	株主資本合計	321,698		
	その他有価証券評価差額金	71,925		(10)
	繰延ヘッジ損益	35,569		(11) 5
	土地再評価差額金	8,057		(12)
	退職給付に係る調整累計額	7,560		(13)
	その他の包括利益累計額合計	123,112		
	新株予約権	—		(14)
	非支配株主持分	—		7
	純資産の部合計	444,811		
	負債及び純資産の部合計	7,528,217		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (2024年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

## CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	1,360,066			
	コールローン及び買入手形	5,753			
	買入金銭債権	1,968			
	商品有価証券	459			6-a
	金銭の信託	30,376			6-b
	有価証券	1,857,431			6-c
	貸出金	4,475,442			6-d
	外国為替	6,193			
	その他資産	161,400			6-e
	有形固定資産	47,638			
	無形固定資産	1,342		(1)	2
	退職給付に係る資産	25,228		(2)	3
	繰延税金資産	591		(3)	4-a
	支払承諾見返	29,340			
	貸倒引当金	△ 32,683			
	資産の部合計	7,970,551			
	負債の部	預金	5,803,032		
譲渡性預金		25,360			
コールマネー及び売渡手形		346,092			
債券貸借取引受入担保金		241,330			
借入金		882,628		(4)	8-a
外国為替		92			
新株予約権付社債		—		(5)	8-b
信託勘定借		184			
その他負債		88,812			6-f
退職給付に係る負債		168			
役員退職慰労引当金		4			
睡眠預金払戻損失引当金		—			
利息返還損失引当金		5			
偶発損失引当金		196			
繰延税金負債		56,949			4-b
再評価に係る繰延税金負債		5,463			4-c
支払承諾		29,340			
負債の部合計	7,479,663				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,541		(7)	1-b
	利益剰余金	269,792		(8)	1-c
	自己株式	△ 16,476		(9)	1-d
	株主資本合計	310,934			
	その他有価証券評価差額金	131,867		(10)	
	繰延ヘッジ損益	30,145		(11)	5
	土地再評価差額金	8,240		(12)	
	退職給付に係る調整累計額	9,700		(13)	
	その他の包括利益累計額合計	179,953			
	新株予約権	—		(14)	
	非支配株主持分	—			7
	純資産の部合計	490,887			
	負債及び純資産の部合計	7,970,551			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)  
(2025年3月期自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,548		1-b
利益剰余金	284,546		1-c
自己株式	△ 20,473		1-d
株主資本合計	321,698		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	321,698	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,625		1a
うち、利益剰余金の額	284,546		2
うち、自己株式の額(△)	20,473		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,991		2
上記に係る税効果	626		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,364	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	26,579		3
上記に係る税効果	8,332		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	18,246		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	611		4-a
繰延税金負債	40,690		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	626		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,332		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	35,569		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,225	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	19		6-a
金銭の信託	32,356	うち 金融機関向け出資等289百万円	6-b
有価証券	1,802,020	うち 金融機関向け出資等50,159百万円	6-c
貸出金	4,529,399		6-d
その他資産	177,407	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	84,792	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,518		
普通株式等Tier1相当額	7,722		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	77		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,717		72
その他金融機関等(10%超出資)	933		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	933		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	830,352	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	830,352		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (2024年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,541		1-b
利益剰余金	269,792		1-c
自己株式	△ 16,476		1-d
株主資本合計	310,934		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	310,934	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,618		1a
うち、利益剰余金の額	269,792		2
うち、自己株式の額(△)	16,476		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,342		2
上記に係る税効果	412		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	929	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	25,228		3
上記に係る税効果	7,682		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	17,546		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	591		4-a
繰延税金負債	56,949		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,463		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	412		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	7,682		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	30,145		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 66	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	459		6-a
金銭の信託	30,376	うち 金融機関向け出資等238百万円	6-b
有価証券	1,857,431	うち 金融機関向け出資等41,481百万円	6-c
貸出金	4,475,442		6-d
その他資産	161,400	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	88,812	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,618		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,618		72
その他金融機関等(10%超出資)	103		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	103		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab- 32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	882,628	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	882,628		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

## 2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1:自己資本の構成(銀行単体)			
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2024年度	2023年度	別紙様式第十三号(CC2)の参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	307,557	296,867		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,031	57,023	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	273,073	258,197	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	20,473	16,476	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	2,073	1,877		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	(13)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	115,031	169,552	(10)+(11)+(12)	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	422,589	466,420		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,327	860		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,327	860	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,225	△ 66	(11)	
12	適格引当金不足額	5,784	9,167		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	10,686	7,846	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	8,530	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	86	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,640	17,807		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	394,948	448,612		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier 2 資本不足額	86	—		
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	86	—		
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	394,948	448,612		

(単位 百万円)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)				
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2024年度	2023年度	別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
Tier 2 資本に係る基礎項目				
	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier 2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	86	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	86	—	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	394,948	448,612	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,960,273	2,901,360	
自己資本比率及び資本バッファ				
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.34%	15.46%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.34%	15.46%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.34%	15.46%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	40,356	41,033	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	523	456	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	16,686	16,408	

## 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2025年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	898,807			
	コールローン	6,429			
	買入金銭債権	770			
	商品有価証券	19			6-a
	金銭の信託	32,356			6-b
	有価証券	1,805,729			6-c
	貸出金	4,563,298			6-d
	外国為替	7,029			
	その他資産	134,638			6-e
	金融派生商品	58,991			6-f
	有形固定資産	45,935			
	無形固定資産	1,933		(1)	2
	前払年金費用	15,566		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	26,120			
	貸倒引当金	△ 33,374			
	資産の部合計	7,505,260			
	負債の部	預金	5,812,534		
譲渡性預金		34,800			
コールマネー		109,149			
債券貸借取引受入担保金		156,949			
借入金		830,322		(4)	7-a
外国為替		317			
新株予約権付社債		—		(5)	7-b
信託勘定借		174			
その他負債		67,142			6-g
金融派生商品		10,544			6-h
退職給付引当金		—			
睡眠預金払戻損失引当金		—			
偶発損失引当金		266			
繰延税金負債		37,207			4-b
再評価に係る繰延税金負債		5,613			4-c
支払承諾		26,120			
負債の部合計		7,080,597			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,954		(7)	1-b
	利益剰余金	273,073		(8)	1-c
	自己株式	△ 20,473		(9)	1-d
	株主資本合計	309,631			
	その他有価証券評価差額金	71,404		(10)	
	繰延ヘッジ損益	35,569		(11)	5
	土地再評価差額金	8,057		(12)	
	評価・換算差額等合計	115,031			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	424,662			
	負債及び純資産の部合計	7,505,260			

## (2024年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

## CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	1,359,939			
	コールローン	5,753			
	買入金銭債権	1,968			
	商品有価証券	459			6-a
	金銭の信託	30,376			6-b
	有価証券	1,860,529			6-c
	貸出金	4,495,122			6-d
	外国為替	6,193			
	その他資産	125,738			6-e
	金融派生商品	49,071			6-f
	有形固定資産	47,388			
	無形固定資産	1,237		(1)	2
	前払年金費用	11,281		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	29,340			
	貸倒引当金	△ 31,130			
	資産の部合計	7,944,199			
	負債の部	預金	5,808,311		
譲渡性預金		38,370			
コールマネー		346,092			
債券貸借取引受入担保金		241,330			
借入金		882,398		(4)	7-a
外国為替		92			
新株予約権付社債		—		(5)	7-b
信託勘定借		184			
その他負債		71,692			6-g
金融派生商品		14,727			6-h
退職給付引当金		—			
睡眠預金払戻損失引当金		—			
偶発損失引当金		196			
繰延税金負債		52,429			4-b
再評価に係る繰延税金負債		5,463			4-c
支払承諾		29,340			
負債の部合計		7,475,901			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,946		(7)	1-b
	利益剰余金	258,197		(8)	1-c
	自己株式	△ 16,476		(9)	1-d
	株主資本合計	298,744			
	その他有価証券評価差額金	131,167		(10)	
	繰延ヘッジ損益	30,145		(11)	5
	土地再評価差額金	8,240		(12)	
	評価・換算差額等合計	169,552			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	468,297			
	負債及び純資産の部合計	7,944,199			

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表)  
(2025年3月期自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,954		1-b
利益剰余金	273,073		1-c
自己株式	△ 20,473		1-d
株主資本合計	309,631		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	309,631	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,031		1a
うち、利益剰余金の額	273,073		2
うち、自己株式の額(△)	20,473		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,933		2
上記に係る税効果	606		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,327	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	15,566		3
上記に係る税効果	4,880		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	10,686		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	37,207		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,613		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	606		
前払年金費用の税効果勘案分	4,880		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	35,569		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,225	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	19		6-a
金銭の信託	32,356	うち 金融機関向け出資等289百万円	6-b
有価証券	1,805,729	うち 金融機関向け出資等48,681百万円	6-c
貸出金	4,563,298		6-d
その他資産	134,638	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	58,991		6-f
その他負債	67,142		6-g
うち、金融派生商品	10,544		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,973		
普通株式等Tier1相当額	8,530		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	86		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,356		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	830,322	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	830,322		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (2024年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,946		1-b
利益剰余金	258,197		1-c
自己株式	△ 16,476		1-d
株主資本合計	298,744		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	298,744	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,023		1a
うち、利益剰余金の額	258,197		2
うち、自己株式の額(△)	16,476		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,237		2
上記に係る税効果	376		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	860	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	11,281		3
上記に係る税効果	3,435		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	7,846		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	52,429		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,463		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	376		
前払年金費用の税効果勘案分	3,435		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	30,145		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 66	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	459		6-a
金銭の信託	30,376	うち 金融機関向け出資等238百万円	6-b
有価証券	1,860,529	うち 金融機関向け出資等40,793百万円	6-c
貸出金	4,495,122		6-d
その他資産	125,738	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	49,071		6-f
その他負債	71,692		6-g
うち、金融派生商品	14,727		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,033		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,033		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	882,398	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	882,398		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。